

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	102.9%	92.7%	81.4%	76.4%	73.8%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 31,586,912 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 11,363,984 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 7,063,651 \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,800,126 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 7,063,651 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 9,563,858 \\
 = \\
 \text{73.8\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	19,776,498	19,231,394	▲ 2.8	18,743,652	▲ 2.5	18,540,667	▲ 1.1	18,337,677	▲ 1.1
②債務負担行為	715,696	667,602	▲ 6.7	577,428	▲ 13.5	513,860	▲ 11.0	676,067	31.6
③公営企業債等繰入見込額	8,884,873	9,007,922	1.4	8,833,545	▲ 1.9	8,781,116	▲ 0.6	8,556,096	▲ 2.6
④組合等負担等見込額	2,868,073	2,620,752	▲ 8.6	2,374,774	▲ 9.4	2,172,521	▲ 8.5	1,975,519	▲ 9.1
⑤退職手当負担見込額	1,851,980	1,861,723	0.5	2,036,554	9.4	2,238,785	9.9	2,041,553	▲ 8.8
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	34,097,120	33,389,393	▲ 2.1	32,565,953	▲ 2.5	32,246,949	▲ 1.0	31,586,912	▲ 2.0

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	3,661,517	4,049,623	10.6	4,634,750	14.4	4,928,920	6.3	4,620,539	▲ 6.3
特定歳入(都市計画税以外)	697,327	535,699	▲ 23.2	439,640	▲ 17.9	371,896	▲ 15.4	328,173	▲ 11.8
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	19,758,807	19,788,040	0.1	19,574,826	▲ 1.1	19,544,634	▲ 0.2	19,574,549	0.2
充当可能財源等(B)	24,117,651	24,373,362	1.1	24,649,216	1.1	24,845,450	0.8	24,523,261	▲ 1.3

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	9,979,469	9,016,031	▲ 9.7	7,916,737	▲ 12.2	7,401,499	▲ 6.5	7,063,651	▲ 4.6

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

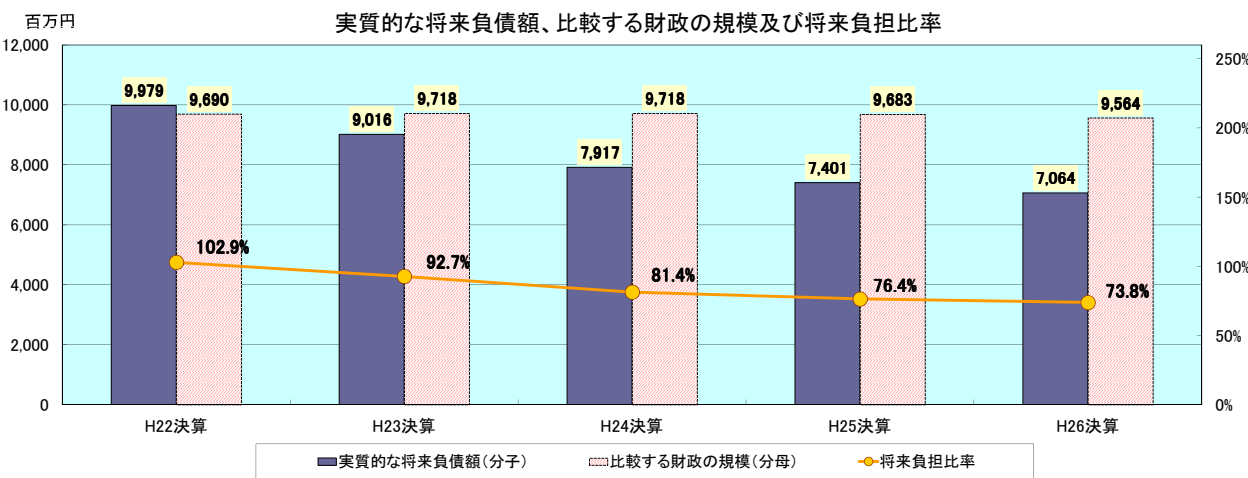
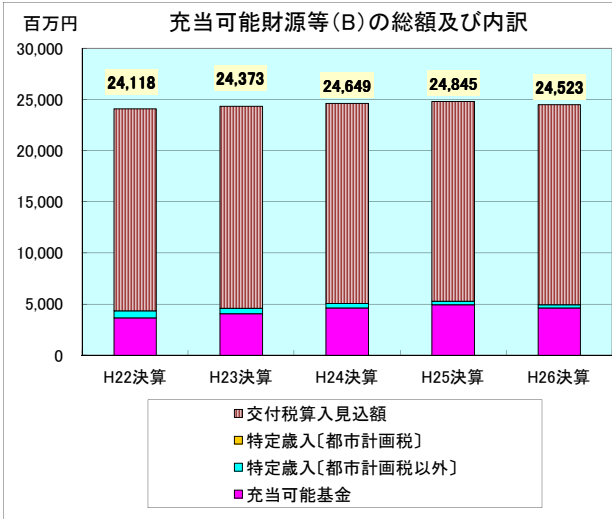
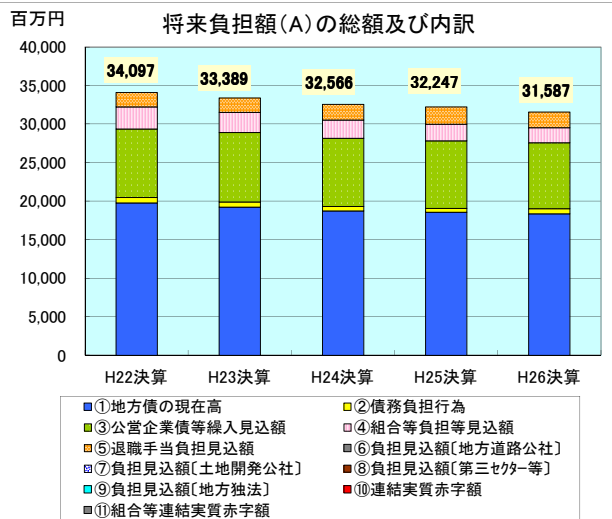
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	11,342,128	11,421,016	0.7	11,438,645	0.2	11,447,225	0.1	<b>11,363,984</b>	▲ 0.7
算入公債費等の額(D)	1,652,243	1,702,771	3.1	1,720,781	1.1	1,763,899	2.5	<b>1,800,126</b>	2.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>9,689,885</b>	<b>9,718,245</b>	0.3	<b>9,717,864</b>	0.0	<b>9,683,326</b>	▲ 0.4	<b>9,563,858</b>	▲ 1.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	44.5%	39.5%	32.5%	19.8%	12.4%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 44,051,360 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 18,741,942 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 42,098,656 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 3,010,221 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 1,952,704 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 15,731,721 \\
 = \\
 \text{12.4\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	32,885,128	31,133,807	▲ 5.3	30,612,151	▲ 1.7	29,411,395	▲ 3.9	<b>28,767,396</b>	▲ 2.2
②債務負担行為	1,477,073	1,351,924	▲ 8.5	2,350,374	73.9	2,332,728	▲ 0.8	<b>2,311,571</b>	▲ 0.9
③公営企業債等繰入見込額	7,686,425	7,918,219	3.0	7,450,250	▲ 5.9	7,051,924	▲ 5.3	<b>6,752,367</b>	▲ 4.2
④組合等負担等見込額	5,024,712	4,617,840	▲ 8.1	4,235,144	▲ 8.3	4,106,422	▲ 3.0	<b>4,116,202</b>	0.2
⑤退職手当負担見込額	1,478,655	1,932,748	30.7	2,080,356	7.6	2,329,960	12.0	<b>2,103,824</b>	▲ 9.7
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>48,551,993</b>	<b>46,954,538</b>	▲ 3.3	<b>46,728,275</b>	▲ 0.5	<b>45,232,429</b>	▲ 3.2	<b>44,051,360</b>	▲ 2.6

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	8,123,120	7,262,141	▲ 10.6	7,462,460	2.8	7,736,756	3.7	<b>8,329,928</b>	7.7
特定歳入[都市計画税以外]	1,035,624	1,118,576	8.0	1,033,106	▲ 7.6	957,141	▲ 7.4	<b>868,288</b>	▲ 9.3
特定歳入[都市計画税]	2,628,129	2,499,031	▲ 4.9	2,807,871	12.4	3,101,854	10.5	<b>2,970,335</b>	▲ 4.2
交付税算入見込額	29,936,937	29,976,730	0.1	30,328,176	1.2	30,300,732	▲ 0.1	<b>29,930,105</b>	▲ 1.2
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>41,723,810</b>	<b>40,856,478</b>	▲ 2.1	<b>41,631,613</b>	1.9	<b>42,096,483</b>	1.1	<b>42,098,656</b>	0.0

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>6,828,183</b>	<b>6,098,060</b>	▲ 10.7	<b>5,096,662</b>	▲ 16.4	<b>3,135,946</b>	▲ 38.5	<b>1,952,704</b>	▲ 37.7

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

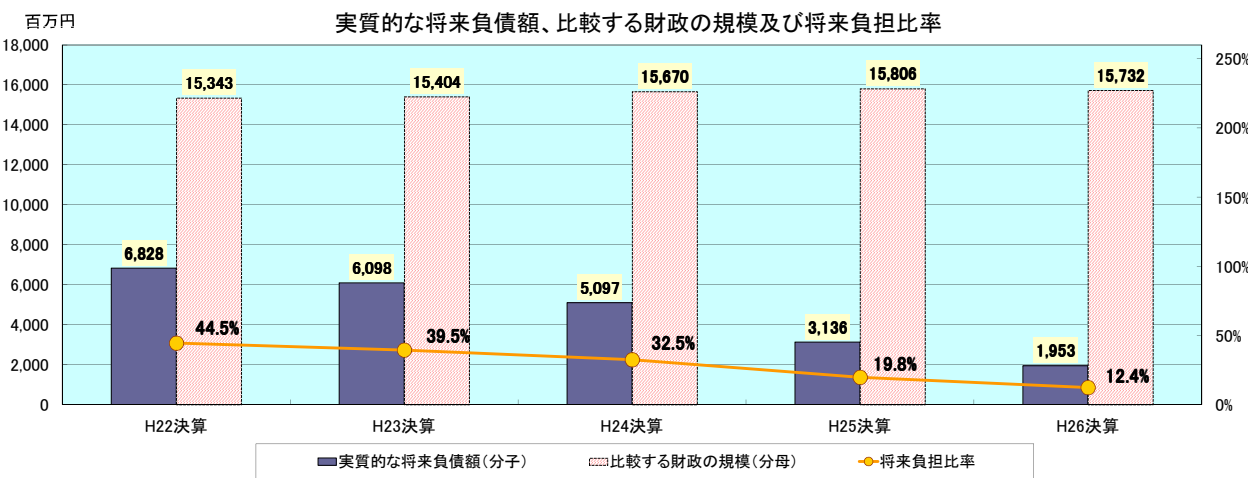
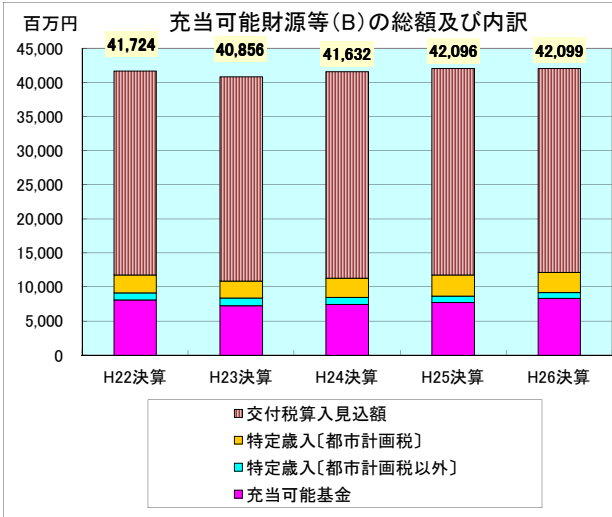
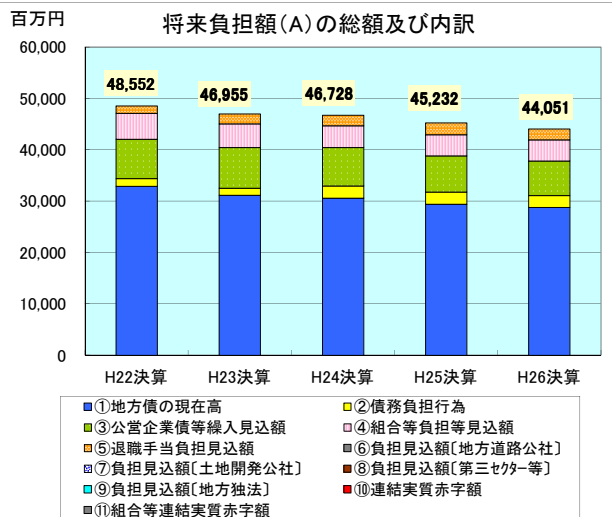
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	18,009,399	18,184,732	1.0	18,498,480	1.7	18,749,643	1.4	<b>18,741,942</b>	0.0
算入公債費等の額(D)	2,666,788	2,781,100	4.3	2,828,164	1.7	2,943,415	4.1	<b>3,010,221</b>	2.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>15,342,611</b>	<b>15,403,632</b>	0.4	<b>15,670,316</b>	1.7	<b>15,806,228</b>	0.9	<b>15,731,721</b>	▲ 0.5

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 38,033,939 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 18,432,059 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 48,905,682 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 2,457,653 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \blacktriangle 10,871,743 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 15,974,406 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	28,637,212	27,846,655	▲ 2.8	27,431,010	▲ 1.5	26,968,364	▲ 1.7	<b>27,358,843</b>	1.4
②債務負担行為	168,888	75,507	▲ 55.3	52,891	▲ 30.0	228,398	331.8	<b>520,834</b>	128.0
③公営企業債等繰入見込額	6,285,477	5,714,885	▲ 9.1	5,494,263	▲ 3.9	5,290,487	▲ 3.7	<b>5,218,572</b>	▲ 1.4
④組合等負担等見込額	433,858	458,077	5.6	678,389	48.1	652,555	▲ 3.8	<b>2,157,818</b>	230.7
⑤退職手当負担見込額	3,594,219	3,386,061	▲ 5.8	3,242,799	▲ 4.2	3,066,683	▲ 5.4	<b>2,777,872</b>	▲ 9.4
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>39,119,654</b>	<b>37,481,185</b>	▲ 4.2	<b>36,899,352</b>	▲ 1.6	<b>36,206,487</b>	▲ 1.9	<b>38,033,939</b>	5.0

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	5,122,720	5,495,339	7.3	6,081,140	10.7	7,245,038	19.1	<b>7,386,304</b>	1.9
特定歳入(都市計画税以外)	25,051	397,538	1,486.9	326,750	▲ 17.8	396,614	21.4	<b>498,909</b>	25.8
特定歳入(都市計画税)	8,913,661	9,532,178	6.9	10,122,845	6.2	11,029,773	9.0	<b>10,639,193</b>	▲ 3.5
交付税算入見込額	29,012,108	29,609,571	2.1	29,634,440	0.1	29,659,630	0.1	<b>30,381,276</b>	2.4
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>43,073,540</b>	<b>45,034,626</b>	4.6	<b>46,165,175</b>	2.5	<b>48,331,055</b>	4.7	<b>48,905,682</b>	1.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>▲ 3,953,886</b>	<b>▲ 7,553,441</b>		<b>▲ 9,265,823</b>		<b>▲ 12,124,568</b>		<b>▲ 10,871,743</b>	



◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」]

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

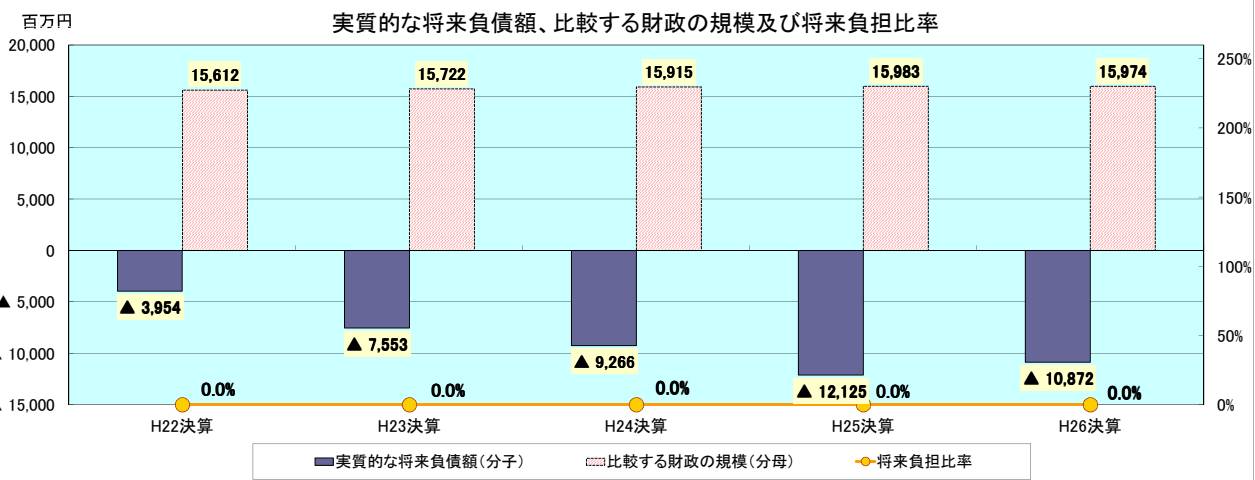
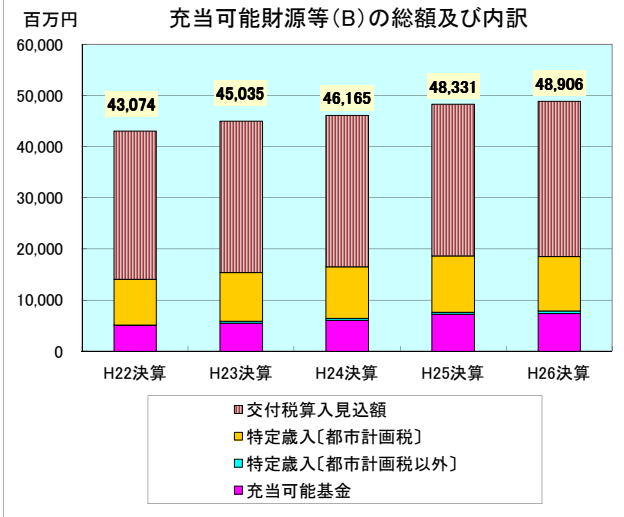
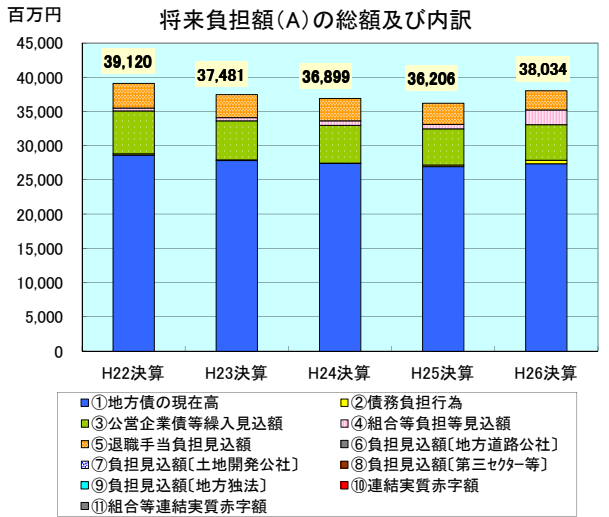
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	17,714,662	17,934,790	1.2	18,155,909	1.2	18,299,308	0.8	<b>18,432,059</b>	0.7
算入公債費等の額(D)	2,102,632	2,213,038	5.3	2,241,378	1.3	2,316,471	3.4	<b>2,457,653</b>	6.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>15,612,030</b>	<b>15,721,752</b>	0.7	<b>15,914,531</b>	1.2	<b>15,982,837</b>	0.4	<b>15,974,406</b>	▲ 0.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \quad 31,345,320}{\text{標準財政規模(C)} \quad 17,957,687} - \frac{\text{充当可能財源等(B)} \quad 55,371,864}{\text{算入公債費等の額(D)} \quad 2,877,918} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)} \quad \blacktriangle 24,026,544}{\text{比較する財政の規模(分母)} \quad 15,079,769} = \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	27,173,881	26,236,301	▲ 3.5	23,963,555	▲ 8.7	23,049,695	▲ 3.8	<b>22,409,644</b>	▲ 2.8
②債務負担行為	743,006	831,476	11.9	1,283,472	54.4	347,042	▲ 73.0	<b>405,792</b>	16.9
③公営企業債等繰入見込額	9,110,868	7,917,042	▲ 13.1	6,365,380	▲ 19.6	5,339,158	▲ 16.1	<b>4,441,580</b>	▲ 16.8
④組合等負担等見込額	770,835	1,155,375	49.9	894,537	▲ 22.6	981,260	9.7	<b>2,265,165</b>	130.8
⑤退職手当負担見込額	1,974,203	1,974,116	0.0	2,345,966	18.8	2,223,862	▲ 5.2	<b>1,823,139</b>	▲ 18.0
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>39,772,793</b>	<b>38,114,310</b>	▲ 4.2	<b>34,852,910</b>	▲ 8.6	<b>31,941,017</b>	▲ 8.4	<b>31,345,320</b>	▲ 1.9

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	16,005,728	16,252,430	1.5	16,249,668	0.0	15,766,895	▲ 3.0	<b>15,916,346</b>	0.9
特定歳入(都市計画税以外)	1,344,013	1,244,500	▲ 7.4	1,438,006	15.5	990,138	▲ 31.1	<b>777,119</b>	▲ 21.5
特定歳入(都市計画税)	7,490,266	7,006,476	▲ 6.5	6,654,515	▲ 5.0	6,227,885	▲ 6.4	<b>5,890,694</b>	▲ 5.4
交付税算入見込額	30,626,385	30,508,282	▲ 0.4	29,101,151	▲ 4.6	30,843,788	6.0	<b>32,787,705</b>	6.3
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>55,466,392</b>	<b>55,011,688</b>	▲ 0.8	<b>53,443,340</b>	▲ 2.9	<b>53,828,706</b>	0.7	<b>55,371,864</b>	2.9

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>▲ 15,693,599</b>	<b>▲ 16,897,378</b>		<b>▲ 18,590,430</b>		<b>▲ 21,887,689</b>		<b>▲ 24,026,544</b>	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」]

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

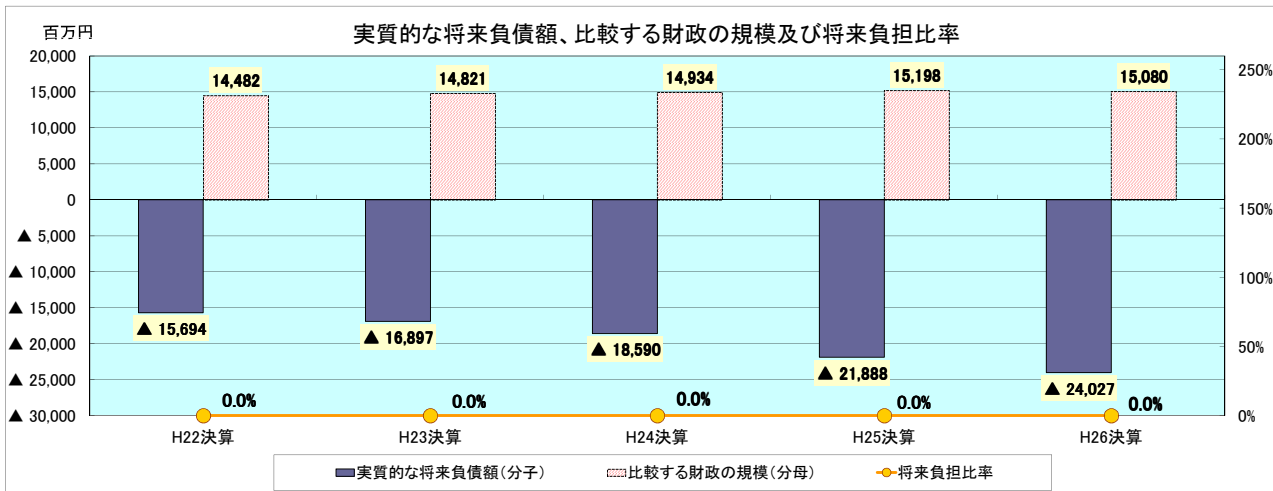
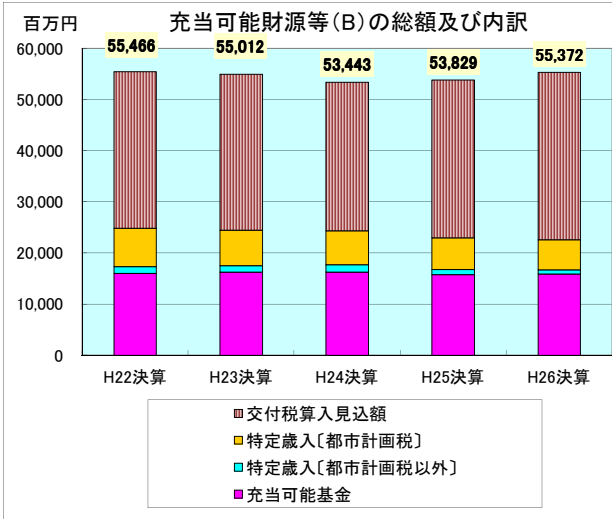
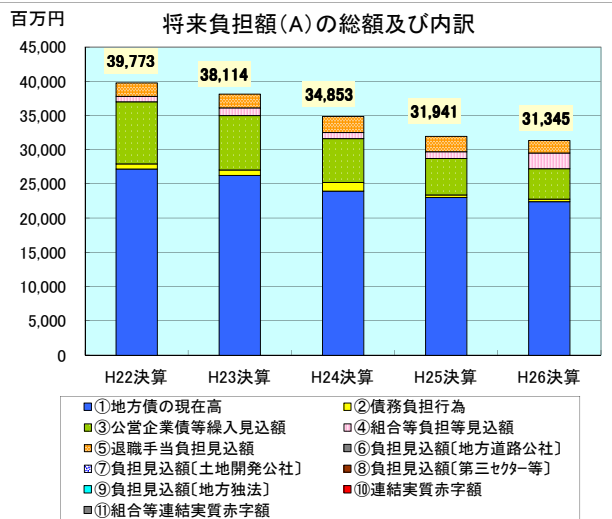
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	17,158,777	17,556,827	2.3	17,715,261	0.9	18,002,137	1.6	<b>17,957,687</b>	▲ 0.2
算入公債費等の額(D)	2,676,743	2,736,205	2.2	2,781,672	1.7	2,804,279	0.8	<b>2,877,918</b>	2.6

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>14,482,034</b>	<b>14,820,622</b>	2.3	<b>14,933,589</b>	0.8	<b>15,197,858</b>	1.8	<b>15,079,769</b>	▲ 0.8

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。



◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 37,158,555 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 19,507,010 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 54,586,988 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 3,653,308 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \blacktriangle 17,428,433 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 15,853,702 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	27,063,296	26,206,286	▲ 3.2	26,680,316	1.8	27,353,247	2.5	<b>26,841,064</b>	▲ 1.9
②債務負担行為	99,891	100,472	0.6	101,025	0.6	101,453	0.4	<b>101,856</b>	0.4
③公営企業債等繰入見込額	6,704,106	6,343,812	▲ 5.4	6,349,568	0.1	4,364,842	▲ 31.3	<b>4,411,892</b>	1.1
④組合等負担等見込額	6,333,486	5,309,111	▲ 16.2	4,438,423	▲ 16.4	3,569,133	▲ 19.6	<b>2,966,300</b>	▲ 16.9
⑤退職手当負担見込額	3,044,723	3,104,366	2.0	3,274,383	5.5	3,208,793	▲ 2.0	<b>2,837,443</b>	▲ 11.6
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額(土地開発公社)	58,311	79,434	36.2	198,932	150.4	0	普減	<b>0</b>	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>43,303,813</b>	<b>41,143,481</b>	▲ 5.0	<b>41,042,647</b>	▲ 0.2	<b>38,597,468</b>	▲ 6.0	<b>37,158,555</b>	▲ 3.7

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	16,363,595	17,116,622	4.6	17,216,737	0.6	17,275,529	0.3	<b>15,546,409</b>	▲ 10.0
特定歳入(都市計画税以外)	215,613	187,204	▲ 13.2	191,676	2.4	146,545	▲ 23.5	<b>170,945</b>	16.7
特定歳入(都市計画税)	2,785,135	2,579,445	▲ 7.4	2,094,118	▲ 18.8	2,317,564	10.7	<b>2,113,655</b>	▲ 8.8
交付税算入見込額	35,091,615	34,453,189	▲ 1.8	34,547,179	0.3	36,935,064	6.9	<b>36,755,979</b>	▲ 0.5
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>54,455,958</b>	<b>54,336,460</b>	▲ 0.2	<b>54,049,710</b>	▲ 0.5	<b>56,674,702</b>	4.9	<b>54,586,988</b>	▲ 3.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>▲ 11,152,145</b>	<b>▲ 13,192,979</b>		<b>▲ 13,007,063</b>		<b>▲ 18,077,234</b>		<b>▲ 17,428,433</b>	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」]

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

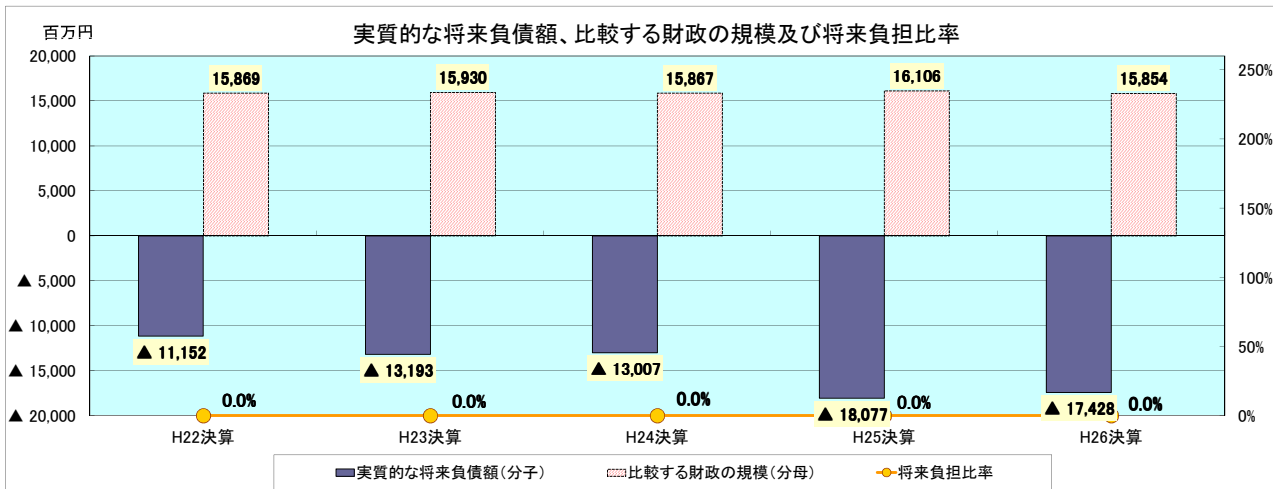
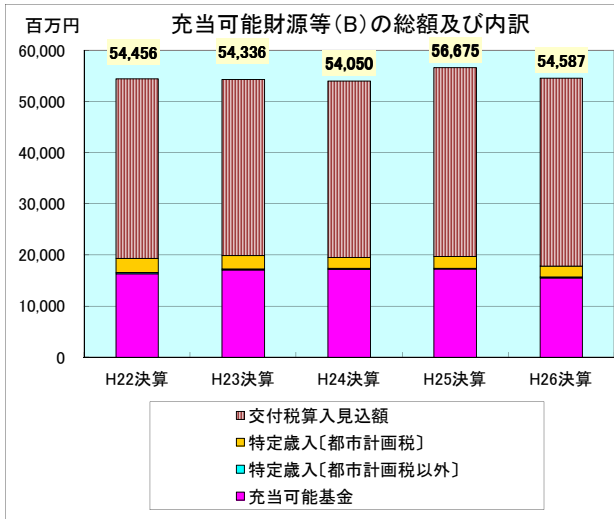
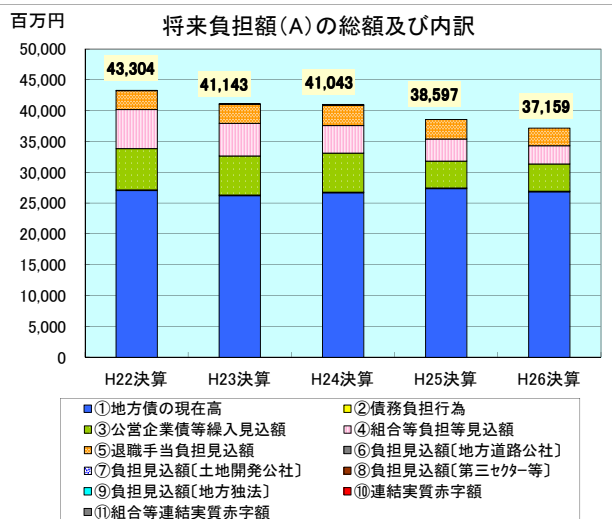
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	19,337,928	19,429,221	0.5	19,416,901	▲0.1	19,709,158	1.5	<b>19,507,010</b>	▲1.0
算入公債費等の額(D)	3,468,476	3,499,120	0.9	3,549,560	1.4	3,602,745	1.5	<b>3,653,308</b>	1.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>15,869,452</b>	<b>15,930,101</b>	0.4	<b>15,867,341</b>	▲0.4	<b>16,106,413</b>	1.5	<b>15,853,702</b>	▲1.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕  
：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 29,096,208 \\
 - \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 34,437,795 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \blacktriangle 5,341,587 \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 12,621,636 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,830,164 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 10,791,472 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

## ○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	20,329,315	20,128,054	▲ 1.0	19,923,586	▲ 1.0	20,337,385	2.1	<b>22,754,756</b>	11.9
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	5,871,155	5,520,814	▲ 6.0	5,015,555	▲ 9.2	4,517,347	▲ 9.9	<b>3,996,801</b>	▲ 11.5
④組合等負担等見込額	612,035	607,978	▲ 0.7	746,105	22.7	916,988	22.9	<b>2,344,651</b>	155.7
⑤退職手当負担見込額	0	0		0		0		0	
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>26,812,505</b>	<b>26,256,846</b>	▲ 2.1	<b>25,685,246</b>	▲ 2.2	<b>25,771,720</b>	0.3	<b>29,096,208</b>	12.9

## ○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	3,155,309	3,720,505	17.9	4,273,206	14.9	4,741,018	10.9	<b>5,343,501</b>	12.7
特定歳入(都市計画税以外)	4,463,812	4,448,863	▲ 0.3	4,414,260	▲ 0.8	4,483,864	1.6	<b>5,036,792</b>	12.3
特定歳入(都市計画税)	3,246,560	3,095,962	▲ 4.6	3,253,516	5.1	3,196,628	▲ 1.7	<b>2,911,950</b>	▲ 8.9
交付税算入見込額	19,811,181	19,883,800	0.4	20,025,791	0.7	20,117,537	0.5	<b>21,145,552</b>	5.1
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>30,676,862</b>	<b>31,149,130</b>	1.5	<b>31,966,773</b>	2.6	<b>32,539,047</b>	1.8	<b>34,437,795</b>	5.8

## ◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>▲ 3,864,357</b>	<b>▲ 4,892,284</b>		<b>▲ 6,281,527</b>		<b>▲ 6,767,327</b>		<b>▲ 5,341,587</b>	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」]

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

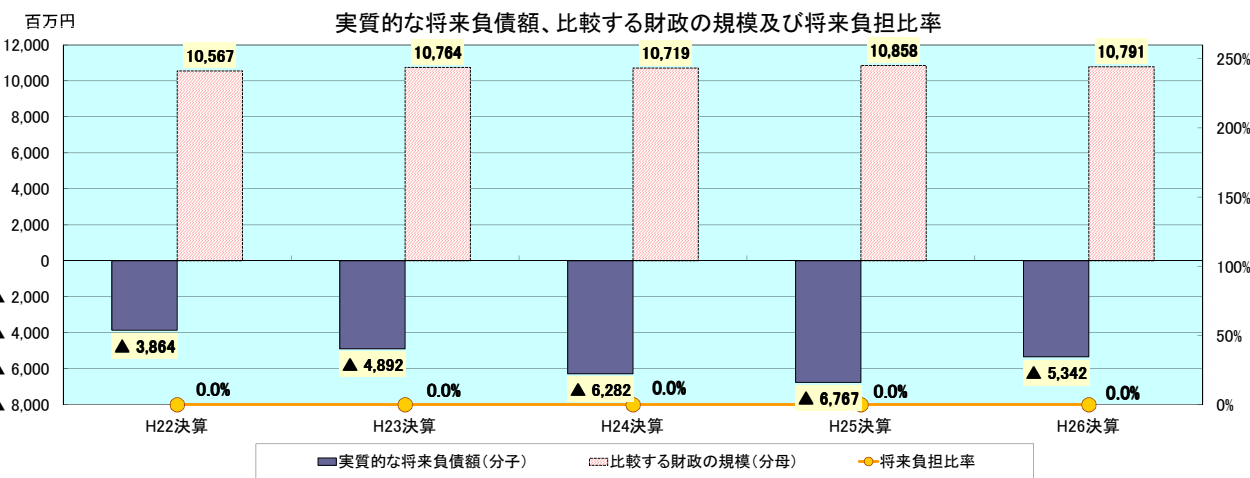
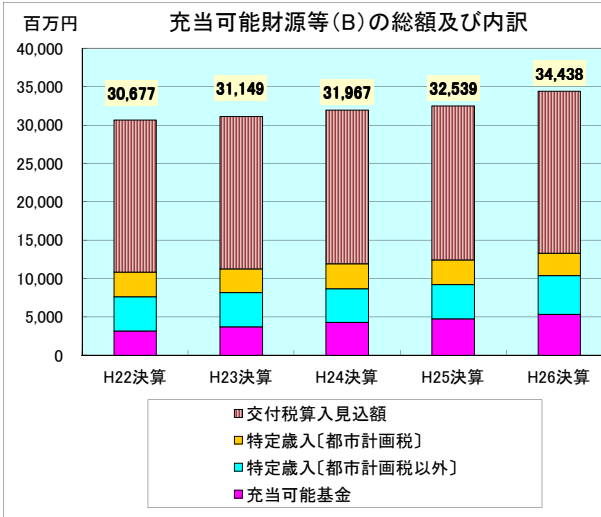
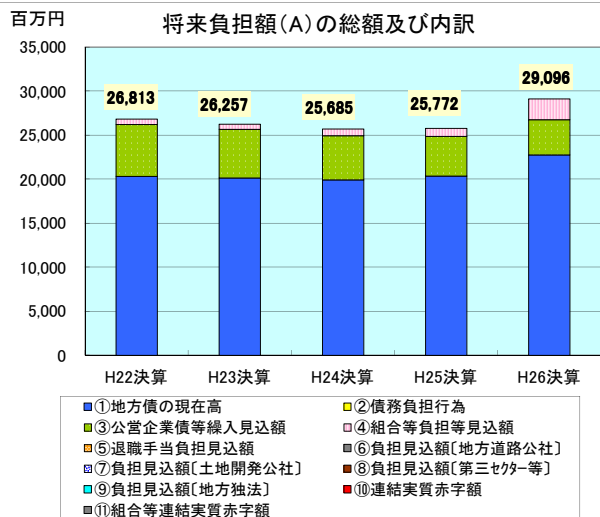
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	12,198,349	12,415,341	1.8	12,367,282	▲ 0.4	12,532,537	1.3	<b>12,621,636</b>	0.7
算入公債費等の額(D)	1,631,691	1,651,122	1.2	1,648,597	▲ 0.2	1,674,946	1.6	<b>1,830,164</b>	9.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>10,566,658</b>	<b>10,764,219</b>	1.9	<b>10,718,685</b>	▲ 0.4	<b>10,857,591</b>	1.3	<b>10,791,472</b>	▲ 0.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]  
：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 21,177,433 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 11,393,932 \\
 \hline
 }{
 \frac{\text{充当可能財源等(B)} \\
 24,405,771 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,708,095 \\
 \hline
 }
 = \\
 \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \blacktriangle 3,228,338 \\
 }{
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 9,685,837 \\
 }
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	13,568,708	13,310,366	▲ 1.9	13,108,551	▲ 1.5	13,211,818	0.8	<b>13,767,992</b>	4.2
②債務負担行為	17,051	15,592	▲ 8.6	14,084	▲ 9.7	12,524	▲ 11.1	<b>10,911</b>	▲ 12.9
③公営企業債等繰入見込額	3,458,448	4,521,955	30.8	4,590,516	1.5	5,610,059	22.2	<b>5,575,321</b>	▲ 0.6
④組合等負担等見込額	3,505,380	3,058,698	▲ 12.7	2,869,109	▲ 6.2	2,088,015	▲ 27.2	<b>1,590,907</b>	▲ 23.8
⑤退職手当負担見込額	681,003	695,964	2.2	493,272	▲ 29.1	445,221	▲ 9.7	<b>12,380</b>	▲ 97.2
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額(土地開発公社)	125,779	14,699	▲ 88.3	125,779	755.7	220,468	75.3	<b>219,922</b>	▲ 0.2
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>21,356,369</b>	<b>21,617,274</b>	1.2	<b>21,201,311</b>	▲ 1.9	<b>21,588,105</b>	1.8	<b>21,177,433</b>	▲ 1.9

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	5,040,246	5,232,232	3.8	5,135,705	▲ 1.8	5,334,475	3.9	<b>5,250,716</b>	▲ 1.6
特定歳入(都市計画税以外)	789,157	728,196	▲ 7.7	920,334	26.4	873,459	▲ 5.1	<b>830,689</b>	▲ 4.9
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		<b>0</b>	
交付税算入見込額	18,408,255	18,451,733	0.2	18,476,339	0.1	18,279,759	▲ 1.1	<b>18,324,366</b>	0.2
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>24,237,658</b>	<b>24,412,161</b>	0.7	<b>24,532,378</b>	0.5	<b>24,487,693</b>	▲ 0.2	<b>24,405,771</b>	▲ 0.3

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>▲ 2,881,289</b>	<b>▲ 2,794,887</b>		<b>▲ 3,331,067</b>		<b>▲ 2,899,588</b>		<b>▲ 3,228,338</b>	



◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

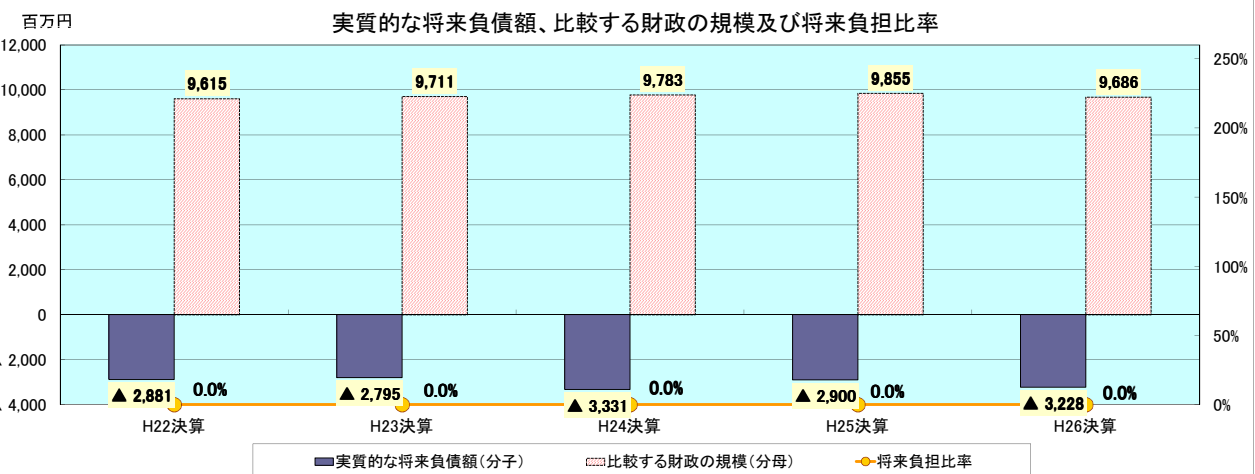
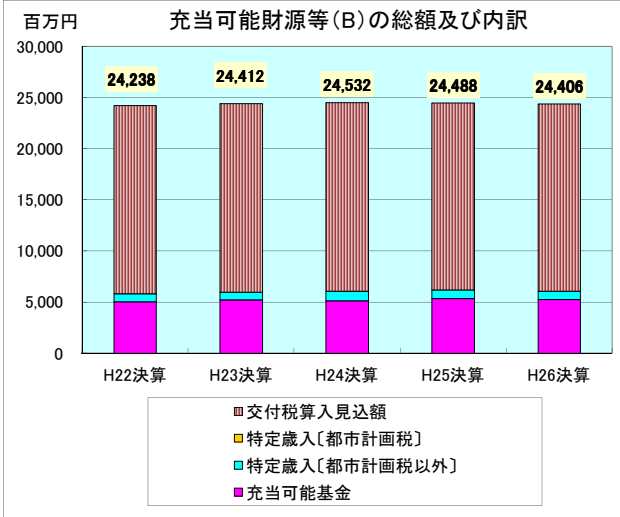
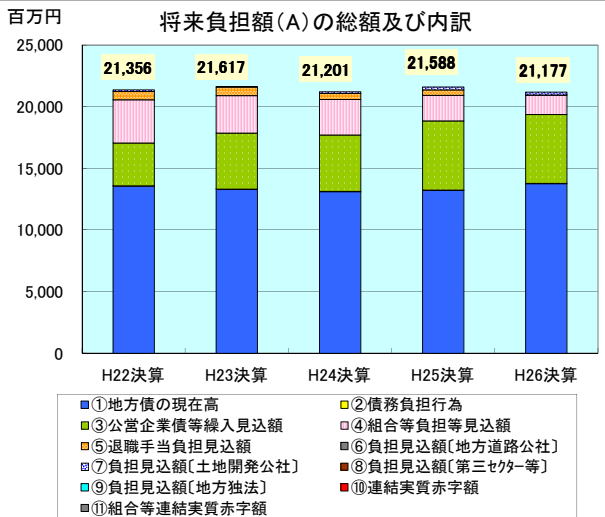
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	11,182,551	11,325,342	1.3	11,429,716	0.9	11,528,245	0.9	11,393,932	▲1.2
算入公債費等の額(D)	1,567,763	1,614,620	3.0	1,647,029	2.0	1,673,642	1.6	1,708,095	2.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	9,614,788	9,710,722	1.0	9,782,687	0.7	9,854,603	0.7	9,685,837	▲1.7

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	42.3%	40.2%	39.3%	23.4%	16.7%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{将来負担額(A)} \\
 \text{34,745,913} \\
 \hline
 \text{標準財政規模(C)} \\
 \text{12,363,302} \\
 \hline
 \text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(A)}}{\text{標準財政規模(C)}} = \frac{34,745,913}{12,363,302} = 2.81
 \end{array}
 \quad
 \begin{array}{c}
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 \text{33,058,607} \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 \text{2,298,583} \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \text{1,687,306} \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 \text{10,064,719} \\
 \hline
 \text{将来負担比率} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{1,687,306}{10,064,719} = 16.7\%
 \end{array}$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	18,259,522	18,643,062	2.1	19,367,151	3.9	20,171,009	4.2	20,054,573	▲ 0.6
②債務負担行為	818,658	768,410	▲ 6.1	611,224	▲ 20.5	613,083	0.3	90,898	▲ 85.2
③公営企業債等繰入見込額	12,449,776	12,670,262	1.8	13,001,242	2.6	12,039,937	▲ 7.4	11,767,135	▲ 2.3
④組合等負担等見込額	3,725,914	3,127,689	▲ 16.1	2,634,866	▲ 15.8	2,135,090	▲ 19.0	1,802,742	▲ 15.6
⑤退職手当負担見込額	1,394,185	1,375,767	▲ 1.3	1,270,114	▲ 7.7	1,313,813	3.4	1,030,565	▲ 21.6
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	36,648,055	36,585,190	▲ 0.2	36,884,597	0.8	36,272,932	▲ 1.7	34,745,913	▲ 4.2

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	9,875,044	9,140,468	▲ 7.4	9,037,861	▲ 1.1	9,409,052	4.1	8,911,241	▲ 5.3
特定歳入(都市計画税以外)	435,426	400,102	▲ 8.1	246,115	▲ 38.5	443,451	80.2	382,655	▲ 13.7
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	22,176,171	23,069,129	4.0	23,720,877	2.8	24,094,666	1.6	23,764,711	▲ 1.4
充当可能財源等(B)	32,486,641	32,609,699	0.4	33,004,853	1.2	33,947,169	2.9	33,058,607	▲ 2.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	4,161,414	3,975,491	▲ 4.5	3,879,744	▲ 2.4	2,325,763	▲ 40.1	1,687,306	▲ 27.5

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」]

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

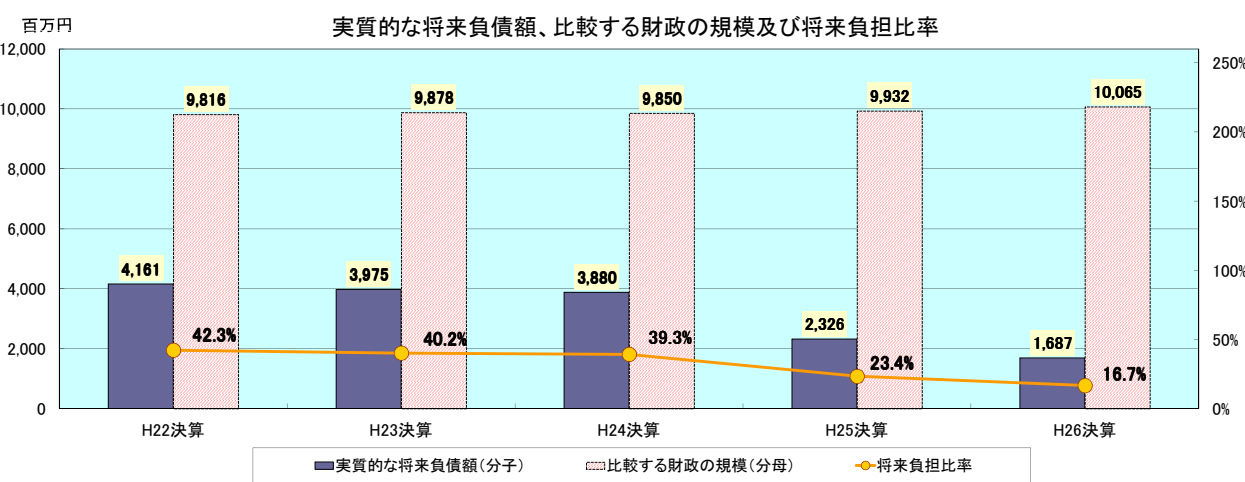
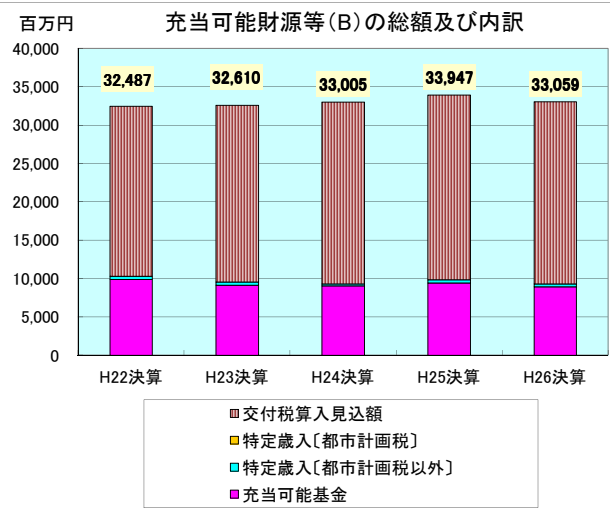
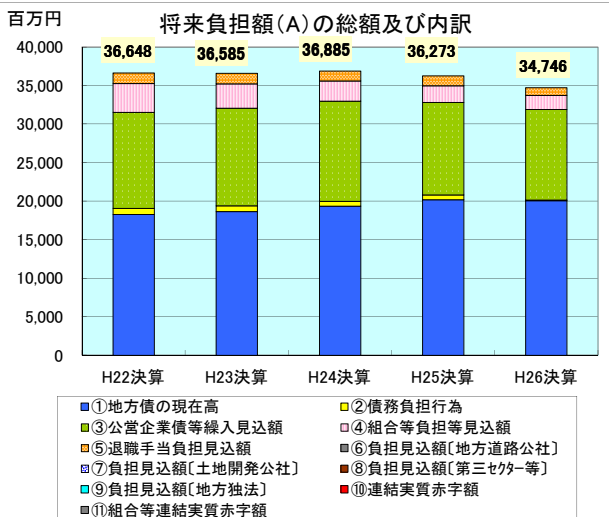
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	11,651,909	11,774,158	1.0	11,915,603	1.2	12,113,493	1.7	<b>12,363,302</b>	2.1
算入公債費等の額(D)	1,835,746	1,896,616	3.3	2,065,999	8.9	2,181,266	5.6	<b>2,298,583</b>	5.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>9,816,163</b>	<b>9,877,542</b>	0.6	<b>9,849,604</b>	▲ 0.3	<b>9,932,227</b>	0.8	<b>10,064,719</b>	1.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		75.7%	47.3%	37.1%	21.1%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 27,217,029 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 9,157,782 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 26,361,403 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,752,992 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 855,626 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 7,404,790 \\
 = \\
 \text{11.5\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

## ○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	14,906,910	14,683,894	▲ 1.5	14,157,671	▲ 3.6	13,973,187	▲ 1.3	<b>14,027,026</b>	0.4
②債務負担行為	1,138,825	874,966	▲ 23.2	611,107	▲ 30.2	369,316	▲ 39.6	<b>275,718</b>	▲ 25.3
③公営企業債等繰入見込額	10,091,688	9,621,750	▲ 4.7	9,399,412	▲ 2.3	9,209,419	▲ 2.0	<b>9,080,901</b>	▲ 1.4
④組合等負担等見込額	1,290,554	1,133,121	▲ 12.2	978,495	▲ 13.6	860,502	▲ 12.1	<b>753,650</b>	▲ 12.4
⑤退職手当負担見込額	3,378,807	3,327,390	▲ 1.5	3,294,108	▲ 1.0	3,219,682	▲ 2.3	<b>3,079,734</b>	▲ 4.3
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>30,806,784</b>	<b>29,641,121</b>	▲ 3.8	<b>28,440,793</b>	▲ 4.0	<b>27,632,106</b>	▲ 2.8	<b>27,217,029</b>	▲ 1.5

## ○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	7,299,633	8,053,074	10.3	8,165,969	1.4	8,890,779	8.9	<b>9,339,738</b>	5.0
特定歳入(都市計画税以外)	780,408	736,783	▲ 5.6	800,283	8.6	746,608	▲ 6.7	<b>824,454</b>	10.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		<b>0</b>	
交付税算入見込額	16,922,189	17,247,330	1.9	16,690,077	▲ 3.2	16,411,548	▲ 1.7	<b>16,197,211</b>	▲ 1.3
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>25,002,230</b>	<b>26,037,187</b>	4.1	<b>25,656,329</b>	▲ 1.5	<b>26,048,935</b>	1.5	<b>26,361,403</b>	1.2

## ◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
<b>実質的な将来負債額</b>	<b>5,804,554</b>	<b>3,603,934</b>	▲ 37.9	<b>2,784,464</b>	▲ 22.7	<b>1,583,171</b>	▲ 43.1	<b>855,626</b>	▲ 46.0

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

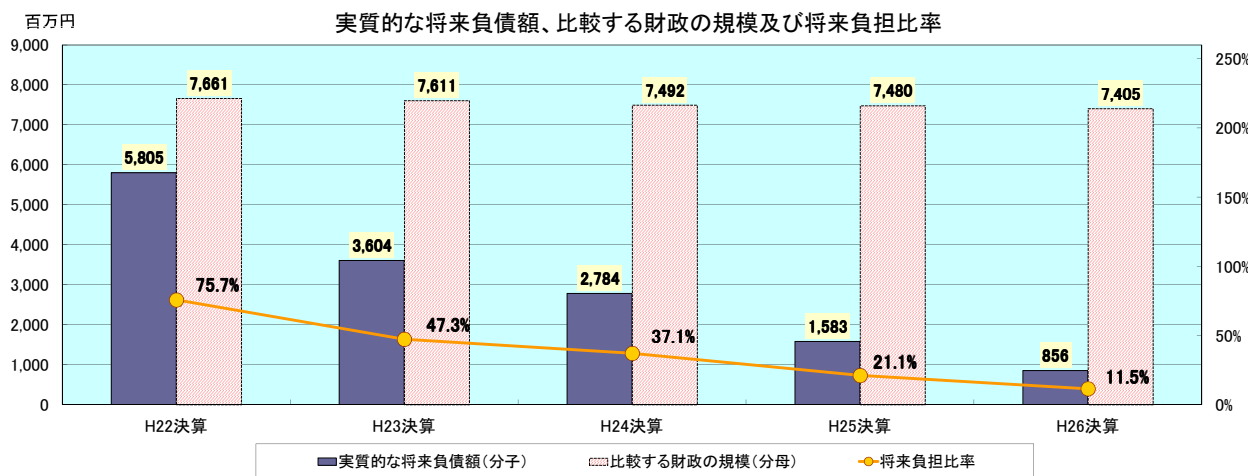
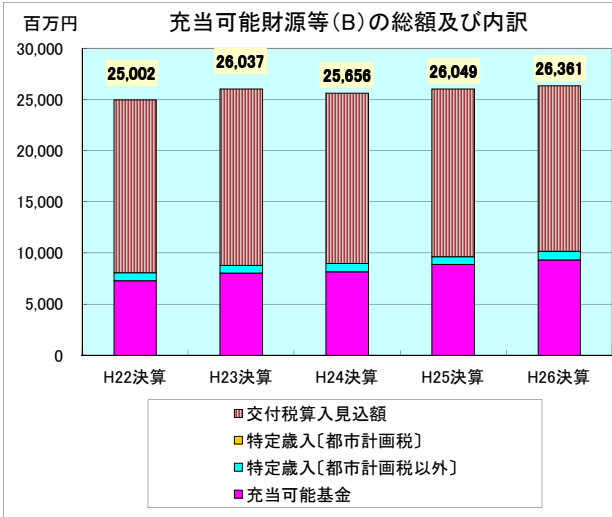
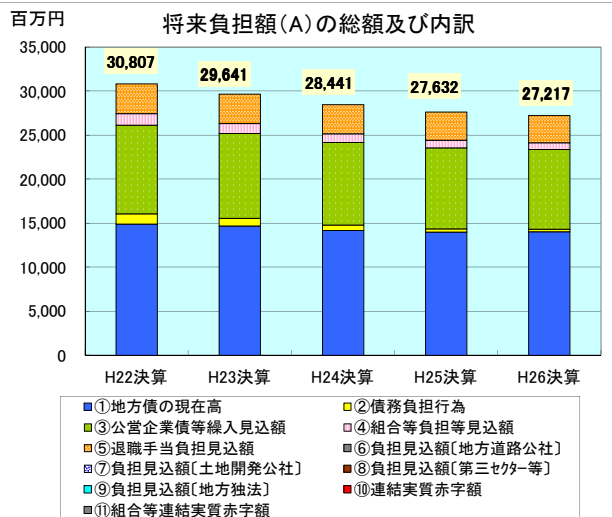
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	9,071,404	9,155,002	0.9	9,124,153	▲ 0.3	9,149,659	0.3	<b>9,157,782</b>	0.1
算入公債費等の額(D)	1,410,901	1,543,738	9.4	1,632,613	5.8	1,669,363	2.3	<b>1,752,992</b>	5.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>7,660,503</b>	<b>7,611,264</b>	▲ 0.6	<b>7,491,540</b>	▲ 1.6	<b>7,480,296</b>	▲ 0.2	<b>7,404,790</b>	▲ 1.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。



◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	24.0%	9.8%	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 23,721,694 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 9,252,449 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 25,151,816 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,314,242 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,430,122 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 7,938,207 \\
 \hline
 = \\
 \color{blue}{\square} \text{ ---}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	14,553,217	15,532,914	6.7	16,953,993	9.1	17,207,557	1.5	<b>17,806,638</b>	3.5
②債務負担行為	254,982	243,131	▲4.6	94,739	▲61.0	10,978	▲88.4	<b>5,529</b>	▲49.6
③公営企業債等繰入見込額	2,966,257	3,063,263	3.3	3,102,170	1.3	3,131,019	0.9	<b>3,150,698</b>	0.6
④組合等負担等見込額	737,114	624,575	▲15.3	513,884	▲17.7	404,031	▲21.4	<b>290,318</b>	▲28.1
⑤退職手当負担見込額	2,798,422	2,785,020	▲0.5	2,727,883	▲2.1	2,625,450	▲3.8	<b>2,468,511</b>	▲6.0
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑦負担見込額(土地開発公社)	278,701	259,878	▲6.8	106,984	▲58.8	0	皆減	<b>0</b>	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		<b>0</b>	
<b>将来負担額(A)</b>	<b>21,588,693</b>	<b>22,508,781</b>	4.3	<b>23,499,653</b>	4.4	<b>23,379,035</b>	▲0.5	<b>23,721,694</b>	1.5

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	6,443,795	7,395,173	14.8	8,454,268	14.3	8,843,035	4.6	<b>9,257,706</b>	4.7
特定歳入(都市計画税以外)	489,072	409,446	▲16.3	364,361	▲11.0	323,928	▲11.1	<b>291,320</b>	▲10.1
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		<b>0</b>	
交付税算入見込額	12,746,224	13,928,143	9.3	15,475,943	11.1	15,459,542	▲0.1	<b>15,602,790</b>	0.9
<b>充当可能財源等(B)</b>	<b>19,679,091</b>	<b>21,732,762</b>	10.4	<b>24,294,572</b>	11.8	<b>24,626,505</b>	1.4	<b>25,151,816</b>	2.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	<b>1,909,602</b>	<b>776,019</b>	▲59.4	<b>▲794,919</b>	皆減	<b>▲1,247,470</b>		<b>▲1,430,122</b>	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

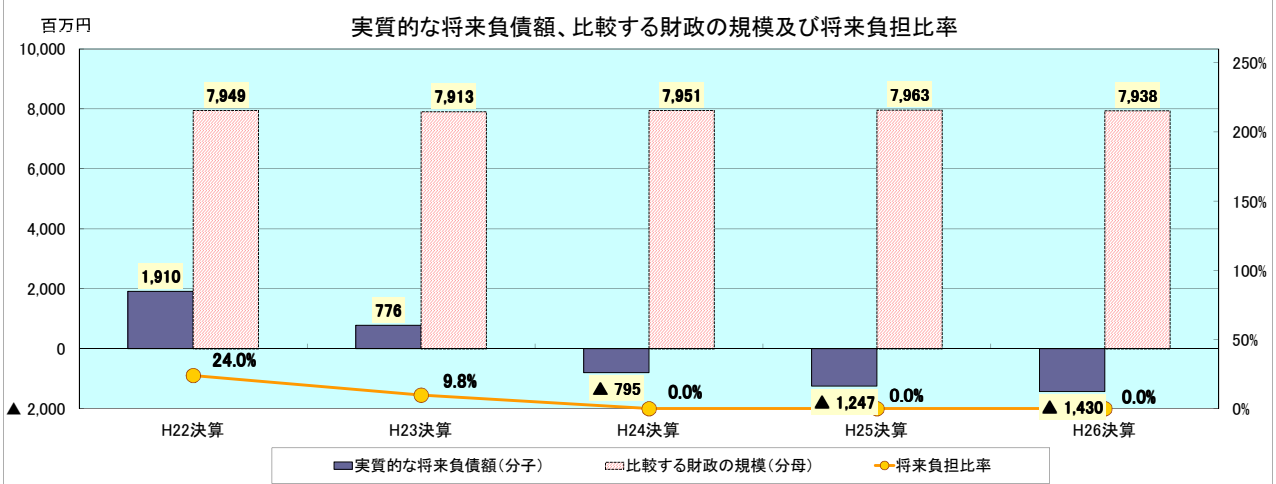
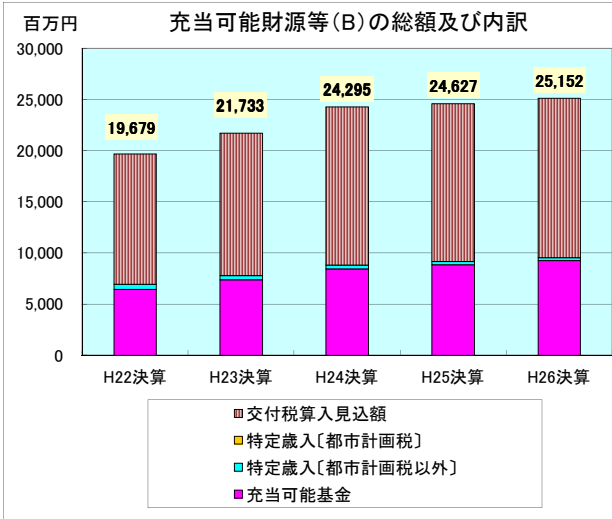
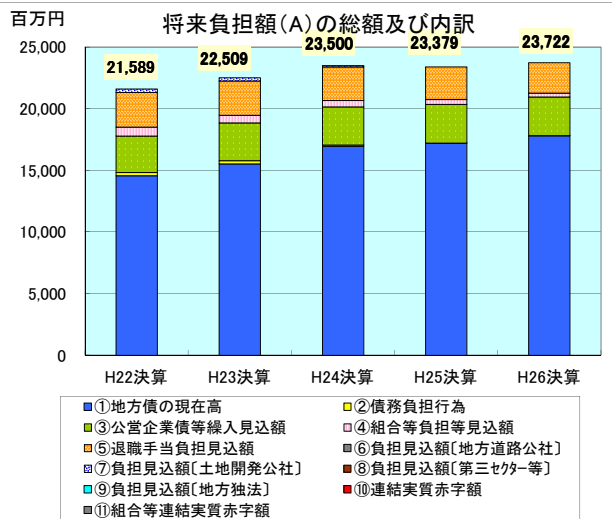
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	9,403,788	9,279,313	▲ 1.3	9,193,383	▲ 0.9	9,236,136	0.5	<b>9,252,449</b>	0.2
算入公債費等の額(D)	1,455,256	1,365,891	▲ 6.1	1,242,064	▲ 9.1	1,273,181	2.5	<b>1,314,242</b>	3.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>7,948,532</b>	<b>7,913,422</b>	▲ 0.4	<b>7,951,319</b>	0.5	<b>7,962,955</b>	0.1	<b>7,938,207</b>	▲ 0.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	21.7%	11.3%	0.6%	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 26,704,471 \\
 - \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 27,533,166 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \triangle 828,695 \\
 \hline
 \text{標準財政規模(C)} \\
 13,461,704 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,877,039 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 11,584,665 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

## ○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	21,392,864	20,189,281	▲ 5.6	19,710,791	▲ 2.4	19,853,215	0.7	19,560,011	▲ 1.5
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	1,135,183	1,170,388	3.1	1,206,007	3.0	1,204,029	▲ 0.2	1,122,837	▲ 6.7
④組合等負担等見込額	1,120,967	927,224	▲ 17.3	732,164	▲ 21.0	570,392	▲ 22.1	444,214	▲ 22.1
⑤退職手当負担見込額	5,717,537	5,685,029	▲ 0.6	5,453,830	▲ 4.1	5,513,772	1.1	5,577,409	1.2
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	13,191	10,001	▲ 24.2	6,740	▲ 32.6	3,407	▲ 49.5	0	皆減
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	29,379,742	27,981,923	▲ 4.8	27,109,532	▲ 3.1	27,144,815	0.1	26,704,471	▲ 1.6

## ○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	8,810,407	9,097,313	3.3	9,640,140	6.0	10,011,593	3.9	10,354,952	3.4
特定歳入[都市計画税以外]	1,288,745	1,167,694	▲ 9.4	1,192,493	2.1	1,075,091	▲ 9.8	958,005	▲ 10.9
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	16,723,247	16,386,227	▲ 2.0	16,207,368	▲ 1.1	16,420,125	1.3	16,220,209	▲ 1.2
充当可能財源等(B)	26,822,399	26,651,234	▲ 0.6	27,040,001	1.5	27,506,809	1.7	27,533,166	0.1

## ◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	2,557,343	1,330,689	▲ 48.0	69,531	▲ 94.8	▲ 361,994	皆減	▲ 828,695	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

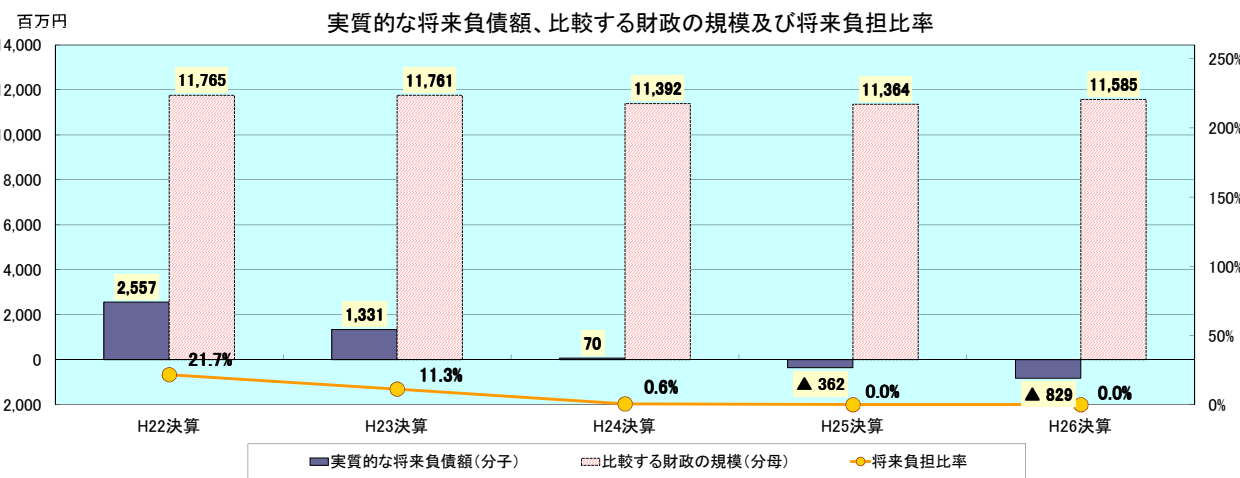
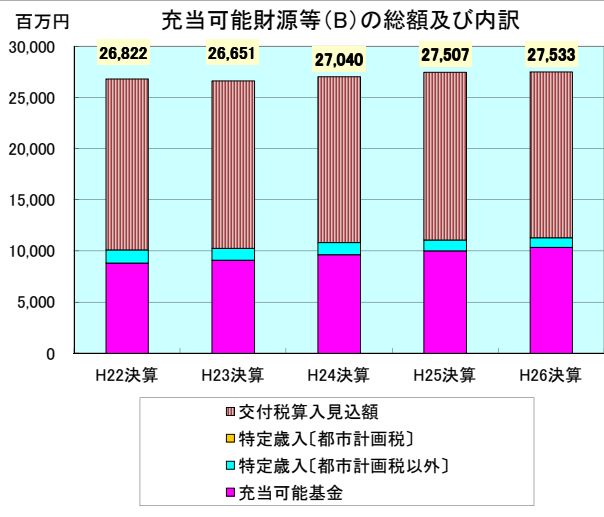
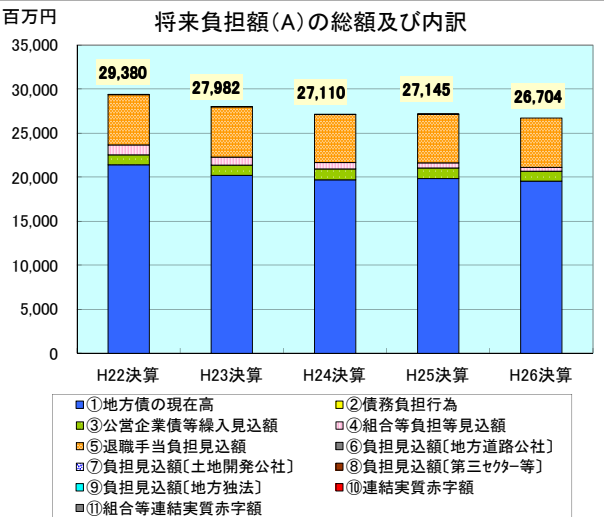
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	14,025,103	13,944,882	▲0.6	13,471,683	▲3.4	13,386,929	▲0.6	<b>13,461,704</b>	0.6
算入公債費等の額(D)	2,260,075	2,183,652	▲3.4	2,079,424	▲4.8	2,022,577	▲2.7	<b>1,877,039</b>	▲7.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>11,765,028</b>	<b>11,761,230</b>	0.0	<b>11,392,259</b>	▲3.1	<b>11,364,352</b>	▲0.2	<b>11,584,665</b>	1.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕  
：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	70.5%	63.0%	53.1%	48.6%	43.2%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成26年度将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能財源等(B)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{算入公債費等の額(D)}} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = 43.2\%$$

(単位: 千円、%)

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

## ○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	24,008,540	24,262,610	1.1	25,586,340	5.5	26,541,525	3.7	25,767,959	▲ 2.9
②債務負担行為	86,837	65,573	▲ 24.5	44,489	▲ 32.2	34,074	▲ 23.4	24,971	▲ 26.7
③公営企業債等繰入見込額	13,739,070	13,822,780	0.6	13,680,743	▲ 1.0	13,655,365	▲ 0.2	13,345,899	▲ 2.3
④組合等負担等見込額	1,875,516	1,599,766	▲ 14.7	1,335,105	▲ 16.5	1,153,857	▲ 13.6	945,250	▲ 18.1
⑤退職手当負担見込額	4,842,035	4,896,731	1.1	4,691,723	▲ 4.2	4,580,451	▲ 2.4	4,198,202	▲ 8.3
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	8,735	0	皆減	0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	44,560,733	44,647,460	0.2	45,338,400	1.5	45,965,272	1.4	44,282,281	▲ 3.7

## ○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	9,105,766	9,916,443	8.9	10,865,161	9.6	10,815,317	▲ 0.5	10,628,482	▲ 1.7
特定歳入(都市計画税以外)	642,742	566,868	▲ 11.8	495,832	▲ 12.5	428,653	▲ 13.5	301,944	▲ 29.6
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	25,444,697	25,945,246	2.0	27,151,538	4.6	28,461,582	4.8	27,842,976	▲ 2.2
充当可能財源等(B)	35,193,205	36,428,557	3.5	38,512,531	5.7	39,705,552	3.1	38,773,402	▲ 2.3

## ◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	9,367,528	8,218,903	▲ 12.3	6,825,869	▲ 16.9	6,259,720	▲ 8.3	5,508,879	▲ 12.0



◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

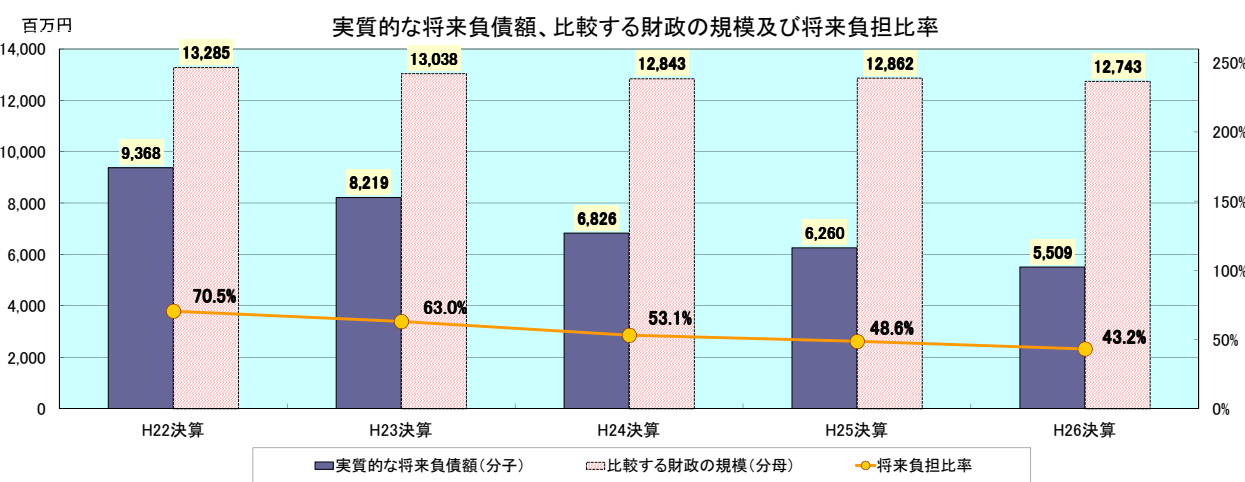
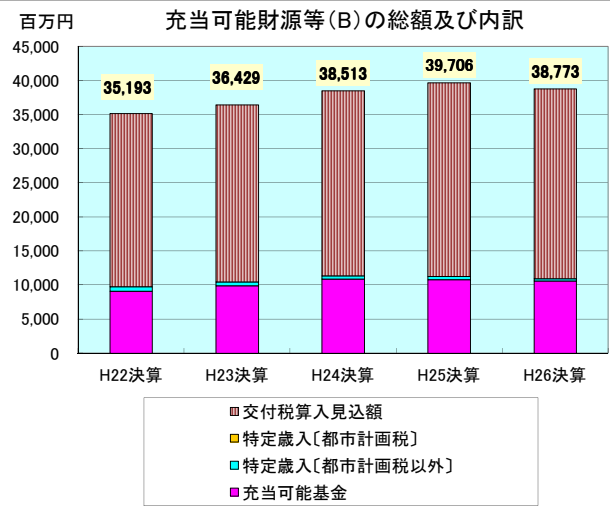
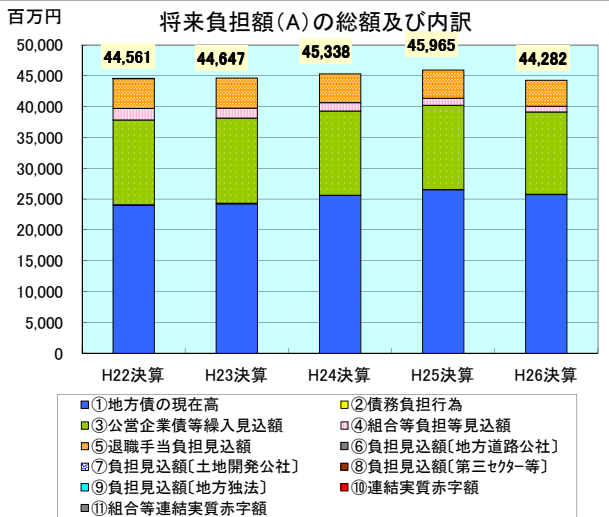
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	15,487,309	15,259,273	▲1.5	15,139,029	▲0.8	15,442,376	2.0	15,413,488	▲0.2
算入公債費等の額(D)	2,202,555	2,220,922	0.8	2,295,854	3.4	2,580,021	12.4	2,670,561	3.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	13,284,754	13,038,351	▲1.9	12,843,175	▲1.5	12,862,355	0.1	12,742,927	▲0.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕  
：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	9.1%	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 21,410,700 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 10,771,792 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 23,932,476 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,241,927 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \blacktriangle 2,521,776 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 9,529,865 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	15,061,648	14,448,935	▲ 4.1	14,583,780	0.9	14,586,139	0.0	14,343,312	▲ 1.7
②債務負担行為	1,158,687	824,008	▲ 28.9	547,595	▲ 33.5	421,975	▲ 22.9	302,249	▲ 28.4
③公営企業債等繰入見込額	2,653,252	2,835,932	6.9	2,993,410	5.6	3,173,798	6.0	3,155,531	▲ 0.6
④組合等負担等見込額	22,601	14,140	▲ 37.4	6,722	▲ 52.5	1,389	▲ 79.3	1,037	▲ 25.3
⑤退職手当負担見込額	3,640,085	3,545,890	▲ 2.6	3,863,462	9.0	3,814,361	▲ 1.3	3,608,571	▲ 5.4
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	22,536,273	21,668,905	▲ 3.8	21,994,969	1.5	21,997,662	0.0	21,410,700	▲ 2.7

○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	8,649,262	8,856,656	2.4	9,569,153	8.0	9,982,045	4.3	10,116,018	1.3
特定歳入(都市計画税以外)	590,932	846,302	43.2	1,087,589	28.5	1,066,879	▲ 1.9	1,010,268	▲ 5.3
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	12,369,421	12,378,836	0.1	12,381,754	0.0	12,486,579	0.8	12,806,190	2.6
充当可能財源等(B)	21,609,615	22,081,794	2.2	23,038,496	4.3	23,535,503	2.2	23,932,476	1.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	926,658	▲ 412,889	皆減	▲ 1,043,527		▲ 1,537,841		▲ 2,521,776	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

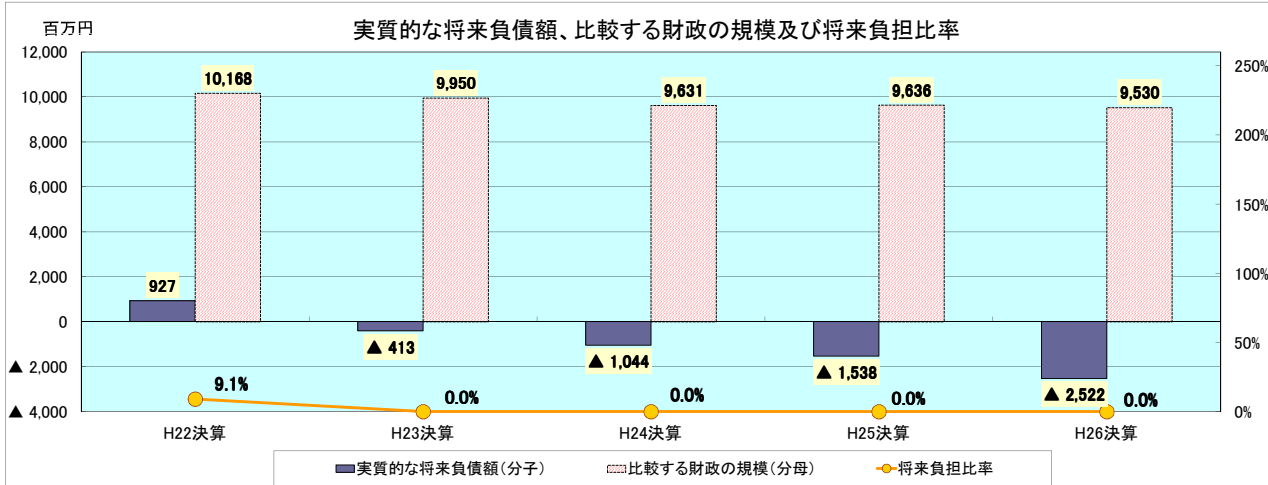
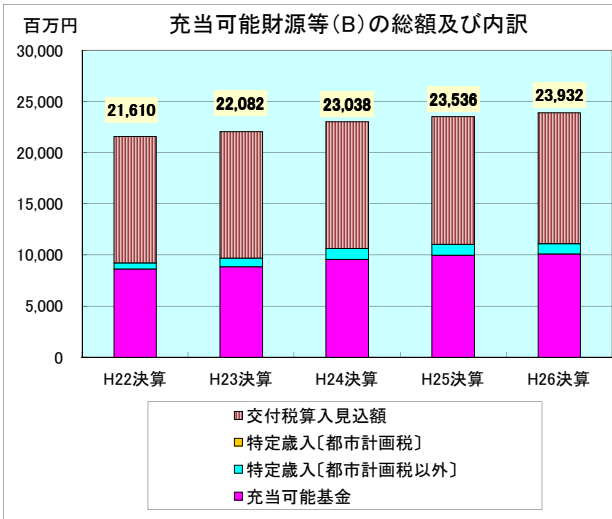
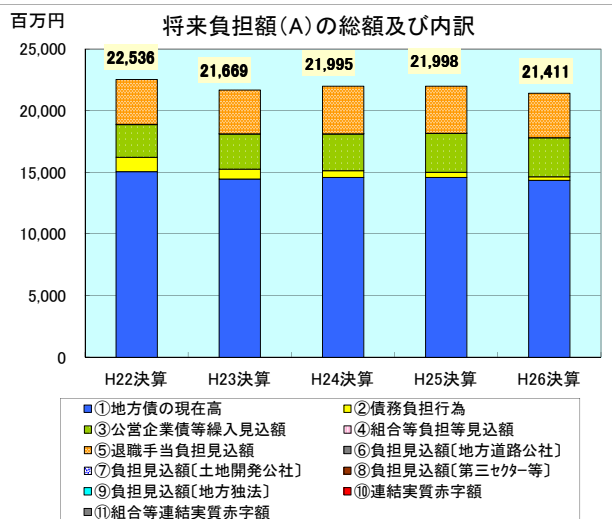
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	11,337,449	11,166,915	▲1.5	10,826,170	▲3.1	10,838,084	0.1	10,771,792	▲0.6
算入公債費等の額(D)	1,169,922	1,216,702	4.0	1,195,567	▲1.7	1,202,000	0.5	1,241,927	3.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	10,167,527	9,950,213	▲2.1	9,630,603	▲3.2	9,636,084	0.1	9,529,865	▲1.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	104.1%	93.3%	76.8%	59.5%	42.8%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において標準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成26年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成26年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 47,059,778 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 20,716,853 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 39,442,079 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 2,929,044 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 7,617,699 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 17,787,809 \\
 \hline
 = \\
 \text{42.8\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

\* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

## ○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
①地方債の現在高	35,870,886	33,689,613	▲ 6.1	31,366,980	▲ 6.9	29,903,014	▲ 4.7	29,357,752	▲ 1.8
②債務負担行為	640,782	517,301	▲ 19.3	387,232	▲ 25.1	303,125	▲ 21.7	245,263	▲ 19.1
③公営企業債等繰入見込額	16,356,888	16,134,292	▲ 1.4	15,752,509	▲ 2.4	14,988,088	▲ 4.9	13,091,742	▲ 12.7
④組合等負担等見込額	32,349	22,991	▲ 28.9	14,655	▲ 36.3	8,538	▲ 41.7	4,210	▲ 50.7
⑤退職手当負担見込額	4,808,827	4,831,756	0.5	4,978,318	3.0	4,752,869	▲ 4.5	4,360,811	▲ 8.2
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	57,709,732	55,195,953	▲ 4.4	52,499,694	▲ 4.9	49,955,634	▲ 4.8	47,059,778	▲ 5.8

## ○ 充当可能財源等(B)

	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
充当可能基金	5,302,465	5,868,800	10.7	6,613,538	12.7	6,914,187	4.5	7,729,928	11.8
特定歳入(都市計画税以外)	1,131,462	1,015,901	▲ 10.2	902,751	▲ 11.1	798,063	▲ 11.6	639,824	▲ 19.8
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	32,429,227	31,513,653	▲ 2.8	31,239,710	▲ 0.9	31,541,996	1.0	31,072,327	▲ 1.5
充当可能財源等(B)	38,863,154	38,398,354	▲ 1.2	38,755,999	0.9	39,254,246	1.3	39,442,079	0.5

## ◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
実質的な将来負債額	18,846,578	16,797,599	▲ 10.9	13,743,695	▲ 18.2	10,701,388	▲ 22.1	7,617,699	▲ 28.8

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

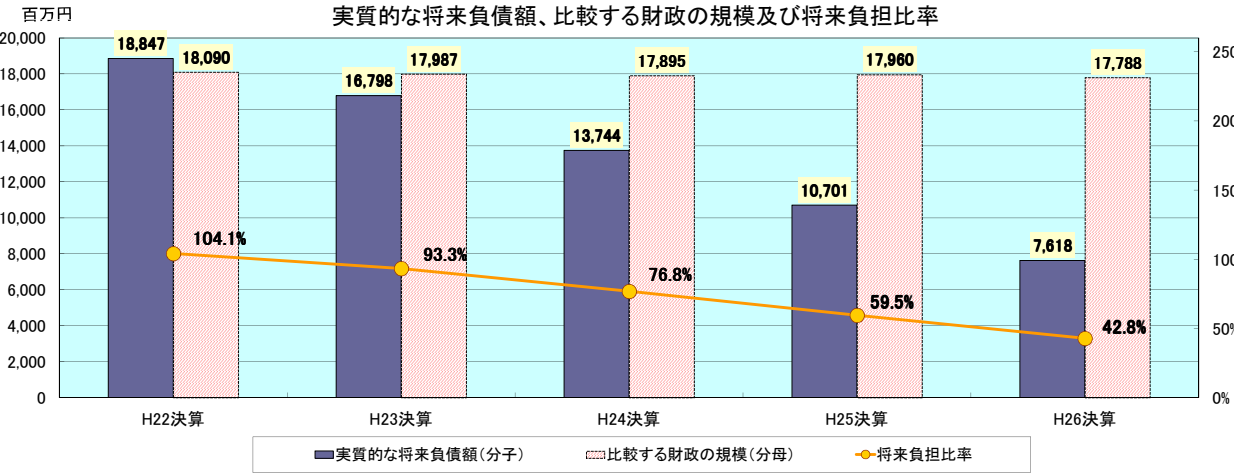
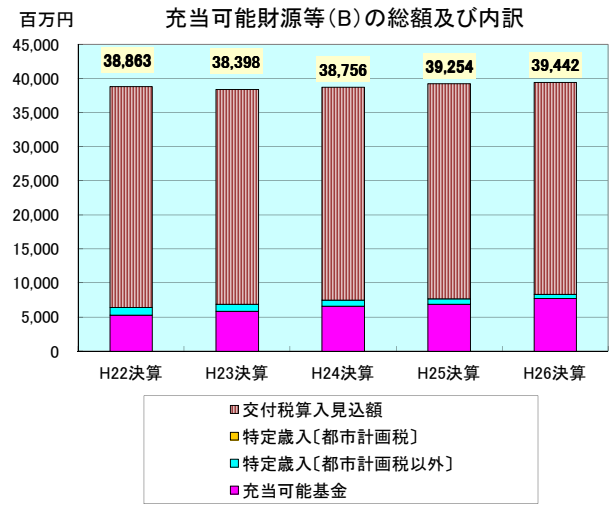
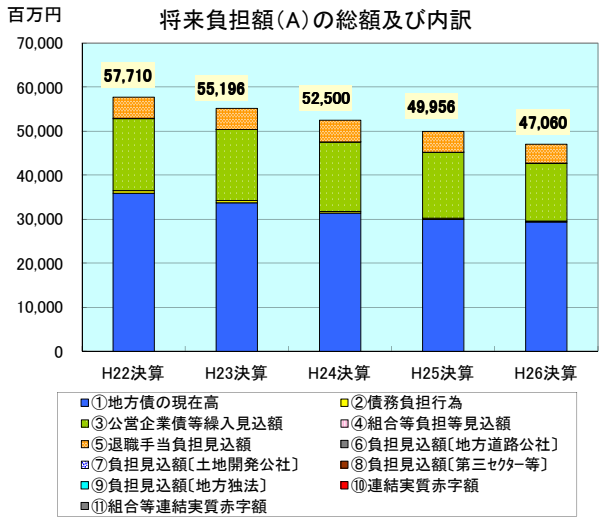
	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
標準財政規模(C)	21,141,216	21,076,905	▲0.3	21,021,675	▲0.3	21,114,579	0.4	<b>20,716,853</b>	▲1.9
算入公債費等の額(D)	3,051,188	3,089,758	1.3	3,126,901	1.2	3,154,988	0.9	<b>2,929,044</b>	▲7.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H22決算	H23決算	増減率	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率
比較する財政の規模	<b>18,090,028</b>	<b>17,987,147</b>	▲0.6	<b>17,894,774</b>	▲0.5	<b>17,959,591</b>	0.4	<b>17,787,809</b>	▲1.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。